



JPM新興国小型株式ファンド 愛称:エマージング・フューチャー

追加型投信／海外／株式 | 2021年9月

投資信託説明書(交付目論見書)の
ご請求・お申込みは

MIZUHO

みずほ証券

商号等: みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会

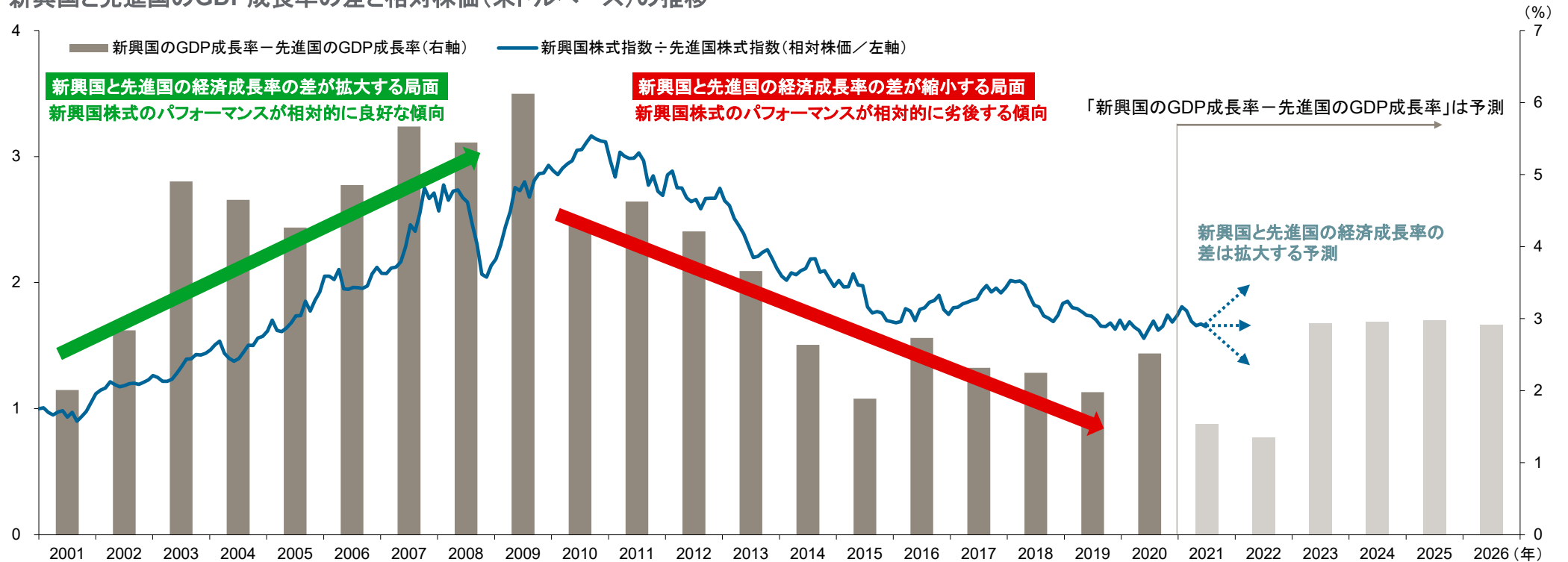
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

なぜ新興国か① ～新興国株式が相対的に優位な環境とは～

- 過去をみると、新興国と先進国の経済成長率の差が拡大(縮小)する局面では、新興国株式のパフォーマンスは先進国株式に比べて良好になる(劣後する)傾向がありました。
- 国際通貨基金(IMF)では、2023年以降新興国と先進国の経済成長率の差は再び広がると予測しており、今後の新興国株式の動向が注目されます。

新興国と先進国のGDP成長率の差と相対株価(米ドルベース)の推移

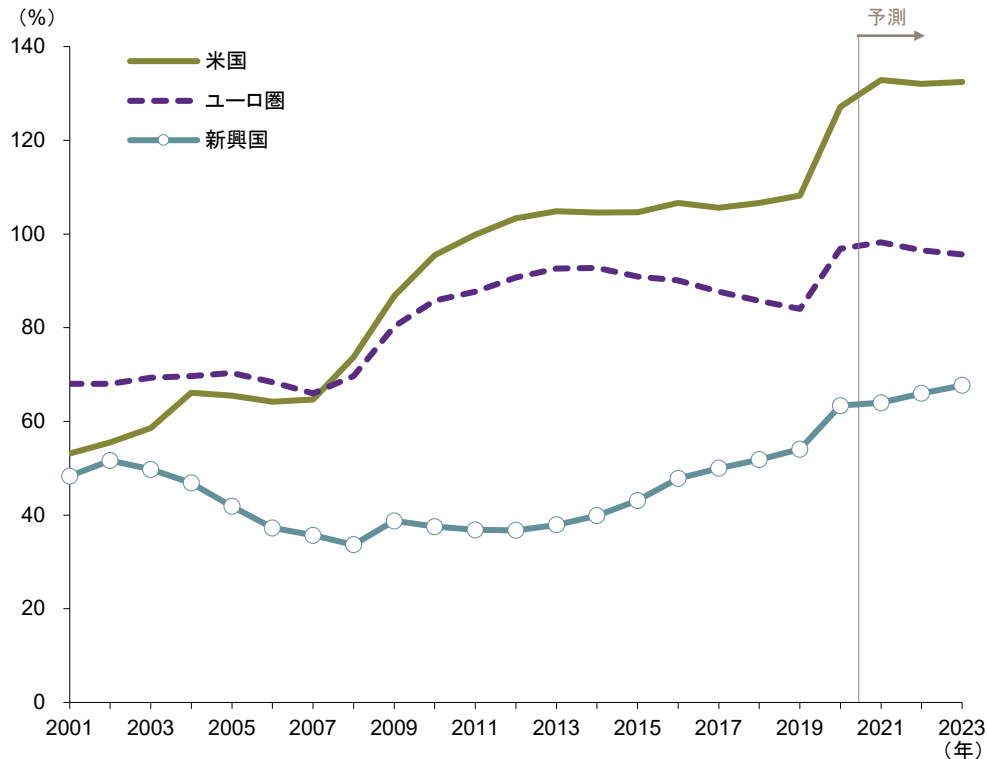


出所: IMF (2021年4月公表分)、ブルームバーグ 期間: 「新興国株式指数÷先進国株式指数(相対株価)」は2001年1月末～2021年6月末(月次)、「新興国のGDP成長率－先進国のGDP成長率」は2001年～2026年(年次)
 ●「新興国株式指数÷先進国株式指数(相対株価)」は、2001年1月末を1として指数化。●新興国および先進国の2021年以降のGDP成長率は予測値(2020年以前も一部予測値を含みます。)。●GDP成長率は実質ベースであり、新興国・先進国はそれぞれIMFが定義するEmerging market and developing economies、Advanced economies。
 ●使用した指数については、19ページの「本資料で使用している指数について」をご参照ください。
 ●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

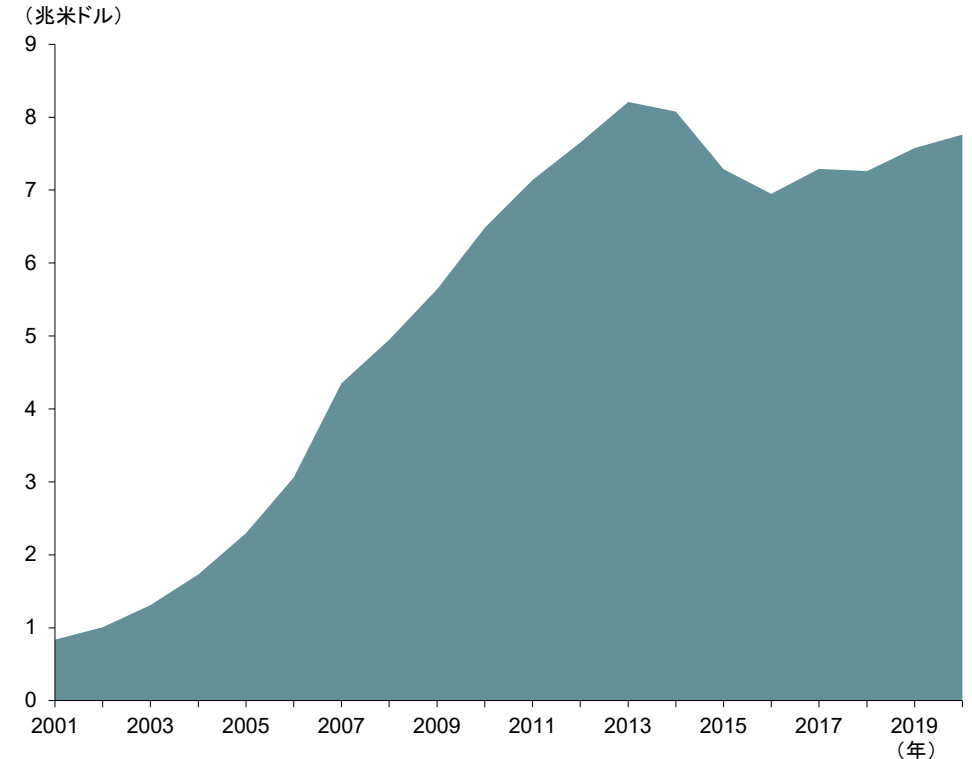
なぜ新興国か② ～新興国の良好なファンダメンタルズ～

- 新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大による景気悪化に対する積極的な財政政策を受けて、2020年の政府総債務残高(GDP対比)は世界的に大きく増加したものの、引き続き新興国の同残高は主要先進国と比べて低い水準に留まる見込みです。
- 為替介入や外貨での債務返済等に充てられる外貨準備の保有も高水準であり、新興国の通貨危機時等への耐性も高くなっています。

各国・地域の政府総債務残高(GDP対比)の推移



新興国の外貨準備高の推移



出所: 国際通貨基金(IMF、2021年4月公表分)、世界銀行 (左グラフ) 期間: 2001年～2023年(年次。2021年以降は2021年4月時点におけるIMF予測値。ただし、2020年以前も一部予測値を含みます。)
(右グラフ) 期間: 2001年～2020年(年次)

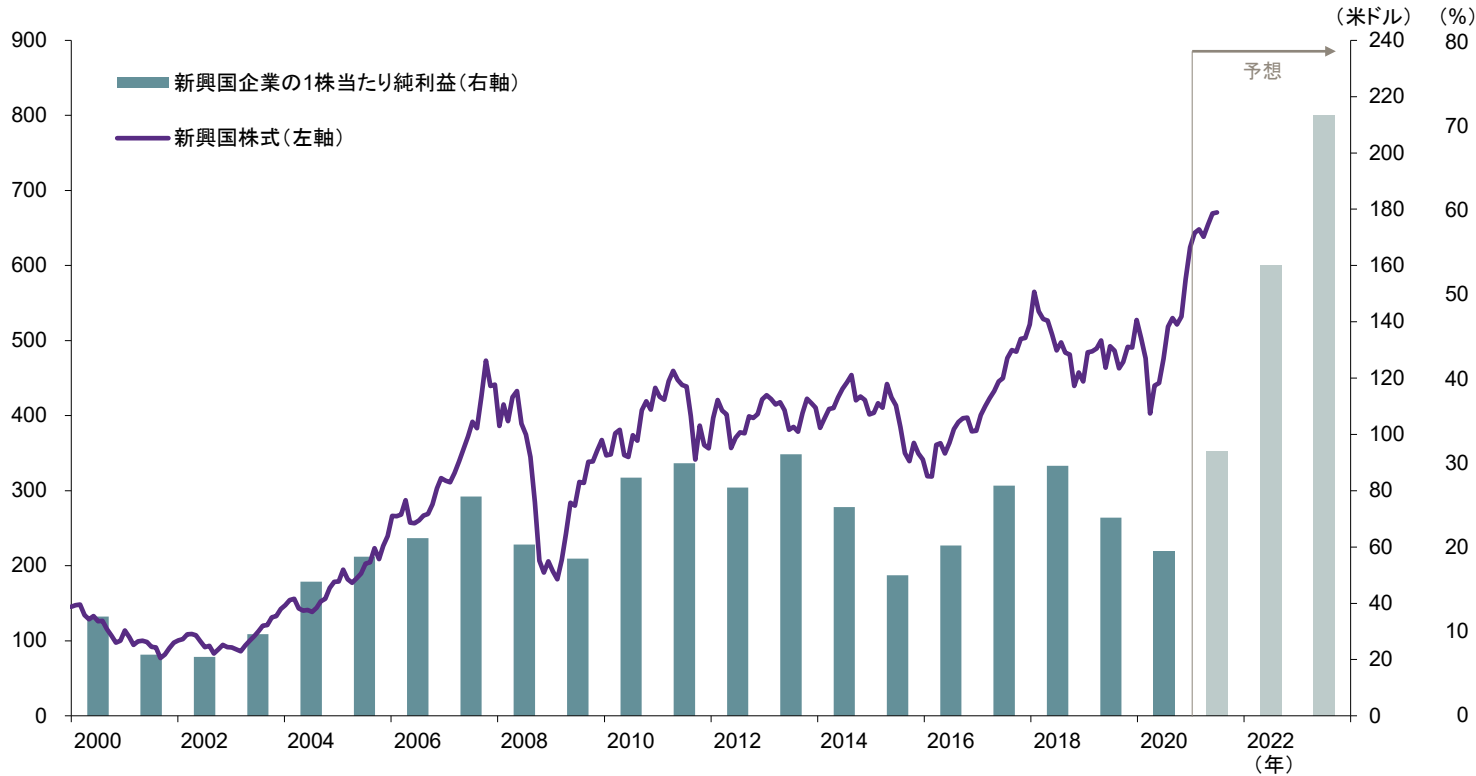
● 新興国はIMFが定義するEmerging market and developing economies。

● 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

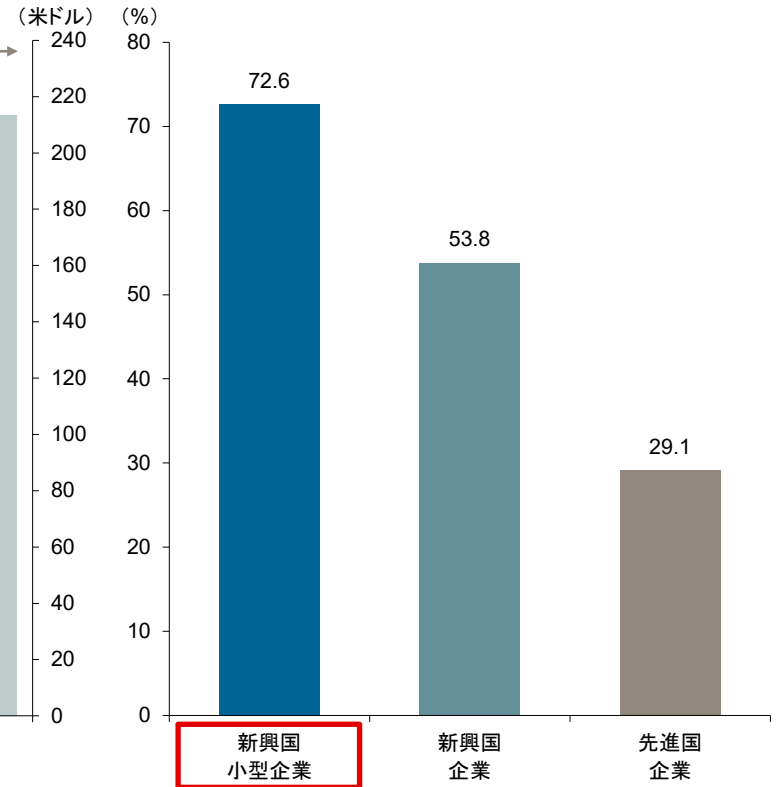
新興国小型株式の魅力① ～高い利益成長が予想される新興国小型企業～

- 株価は企業業績の見通しを反映して形成され则认为られていることから、企業利益の拡大局面では株価の上昇が期待されます。
- 新型コロナの影響により、2020年の企業利益は落ち込みましたが、2021年以降は先進国、新興国ともに拡大に転じると予想されており、そのなかでも、新興国の小型企業は相対的に高い利益成長が期待されています。

新興国企業の1株当たり純利益(EPS)と株価の推移(米ドルベース)



予想EPS成長率(2020年～2023年予想、年率)



出所:ブルームバーグ (左グラフ)新興国株式の期間:2000年1月末～2021年6月末(月次)、EPSの期間:2000年～2023年(年次)

●2021年以降のEPSは、ブルームバーグ集計のコンセンサス予想。●新興国小型企業は新興国小型株式、新興国企業は新興国株式、先進国企業は先進国株式の指数構成銘柄。

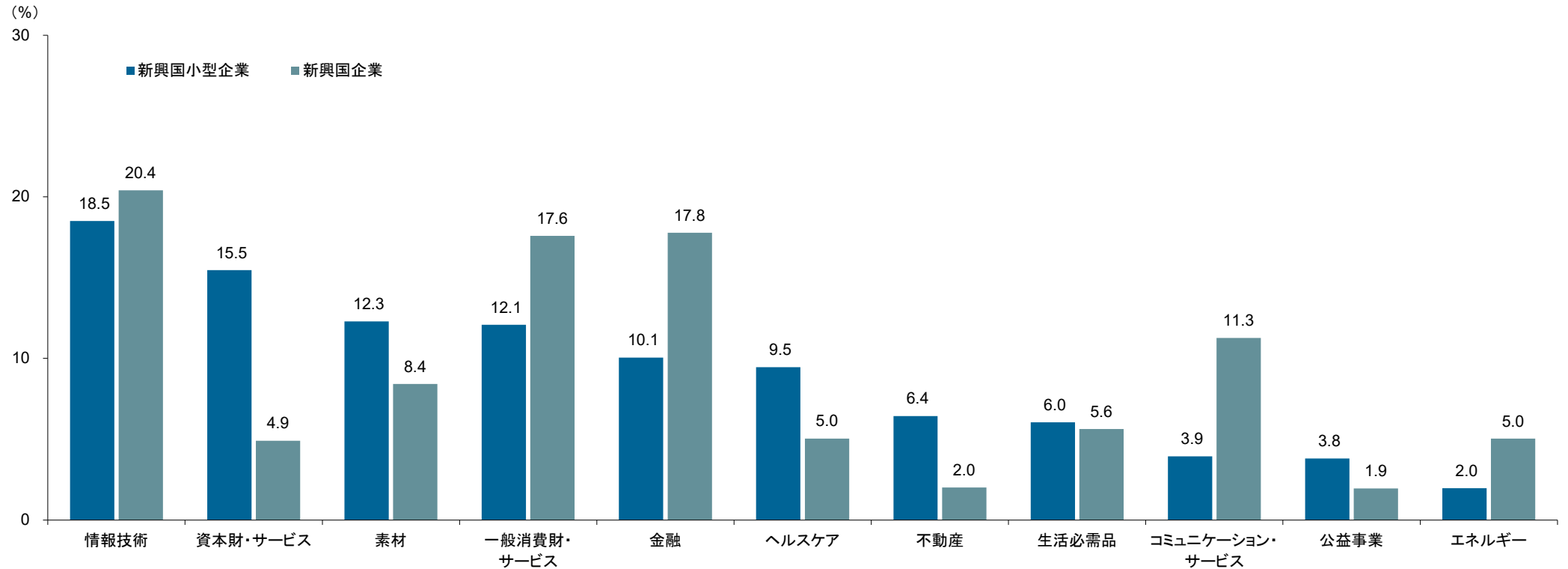
●使用した指数については、19ページの「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

新興国小型株式の魅力② ～新興国の成長の恩恵を享受する新興国小型企業～

- 今後も新興国において人口増加にともなう消費拡大やインフラ投資が期待されるなか、新興国小型企業はその恩恵を享受すると考えられます。
- 新興国小型企業はヘルスケアや不動産等の内需関連セクターのほか、インフラ開発から恩恵を受ける資本財・サービスや素材等の比率が新興国企業の中で相対的に高い傾向にあります。

新興国小型企業および新興国企業の業種別時価総額構成比率の比較(米ドルベース)



出所:ブルームバーグ 2021年6月末現在 ●業種はMSCI分類に基づき分類しています。●新興国小型企業は新興国小型株式、新興国企業は新興国株式の指数構成銘柄。

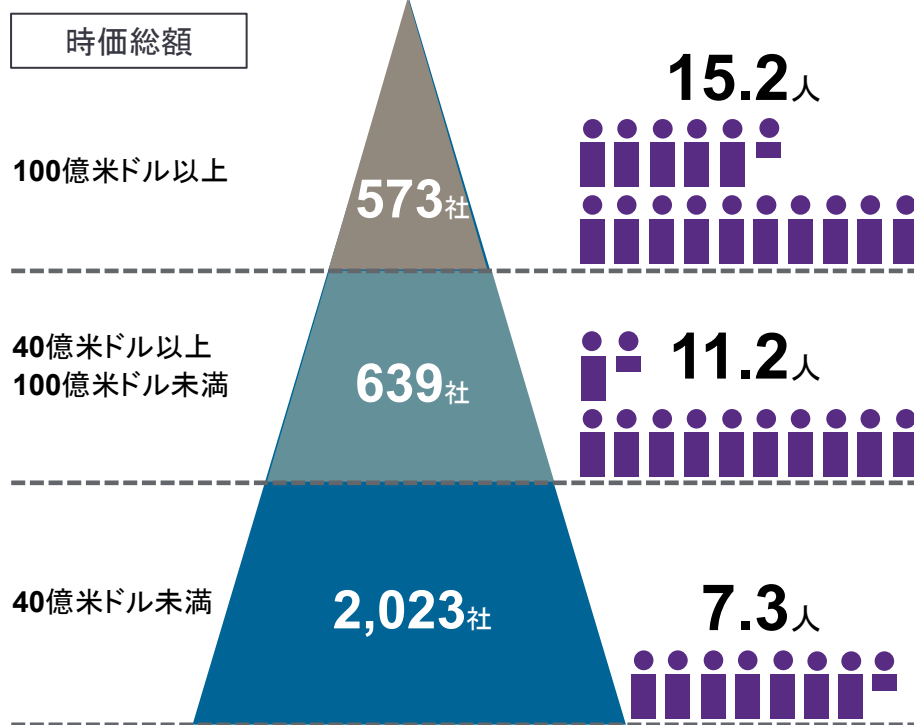
●使用した指数については、19ページの「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

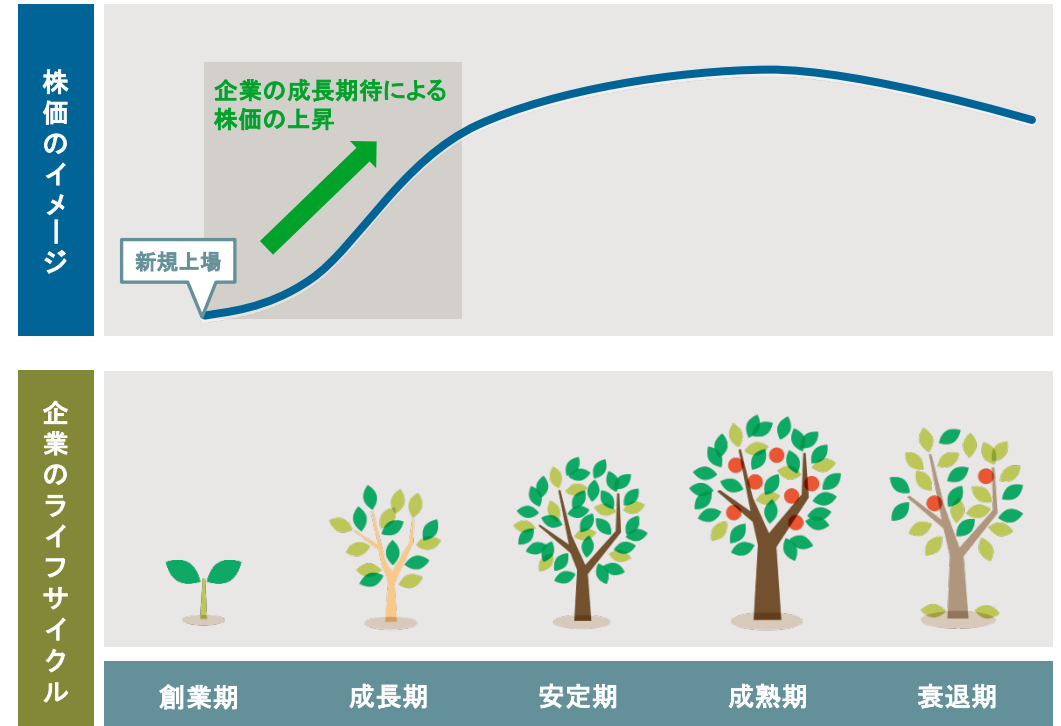
新興国小型株式の魅力③ ～小型企業への投資機会～

- 新興国株式市場においても、小型企業は、規模の大きな企業に比べて入手できる情報が少ない場合が多く、アナリストの調査対象となっている企業も相対的に少ない傾向にあることから、市場がその魅力を十分に評価していない場合があり、魅力的な投資機会が存在すると考えられます。
- また、小型企業は時価総額が小さく、企業のライフサイクルの「成長期」に属する企業が多いことが特徴のひとつです。「成長期」は今まで積み上げてきた「収益」をベースに、企業の「評価」(株価)が大きく上がる可能性があるステージです。

新興国企業1社当たりの平均担当アナリスト数



企業のライフサイクルと株価のイメージ



出所:ブルームバーグ 2021年6月末現在 ●(左図)新興国企業のアナリスト数:新興国株式と新興国小型株式の各指数の構成銘柄におけるブルームバーグ集計の平均担当アナリスト数。●ファンドの実質的な投資対象については、9ページ「ポートフォリオの概要」をご参照ください。●(右図)企業のライフサイクルと株価の動きをイメージしたものであり、すべてを網羅するものではなく、その実現を保証するものではありません。実際にはこのイメージと異なる場合があります。

●使用した指数については、19ページの「本資料で使用する指数について」をご参照ください。

●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主として、新興国の株式の中から、成長性が高いと判断される小型株式に実質的に投資します。

- 新興国の小型株式に投資する「エマージング小型株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。

「新興国の株式」とは、新興国に所在する会社が発行する株式または経済活動の主要な部分を新興国で行う会社が発行する株式をいいます。上記株式のほか、それと同等の投資成果を得られると判断される預託証券等にも投資します。

「預託証券」とは、ある国の企業の株式を国外等で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。

- ストックコネクトを通じて中国のA株への投資を行うことがあります。

中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。ストックコネクトについては15ページ「投資リスク」をご参照ください。

2 為替ヘッジは行いません。

- エマージング小型株式ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、ファンドは、為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。

為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

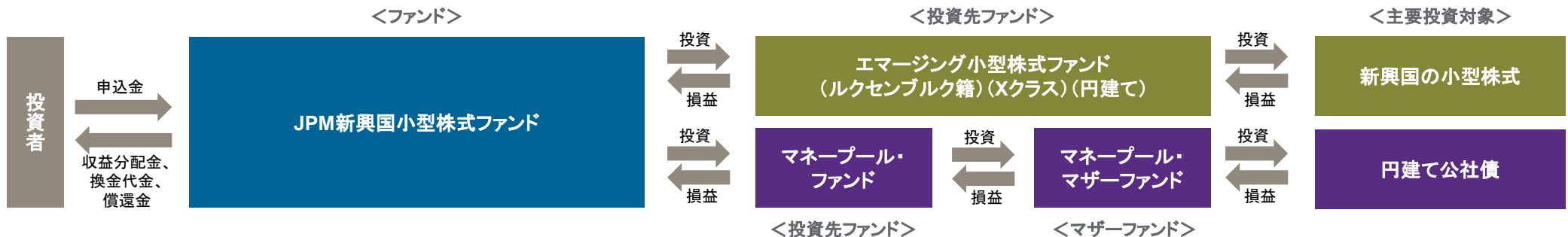
3 エマージング小型株式ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)が行います。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<ファンドの仕組み>ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

このファンドの「ファンド・オブ・ファンズ方式」では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資すること、または投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。



本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーエマージング・マーケット・スモール・キャップ・ファンド」(各シェアクラスまたは各シェアクラスを統合したファンド全体)、またはその「(Xクラス)(円建て)」を「エマージング小型株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。また、マネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。●資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用チームの強みと運用プロセス

- 主要投資先ファンドであるエマージング小型株式ファンドでは、以下の強みを持つ運用チームが運用プロセスに基づき、将来の大企業の発掘を目指し、「クオリティが高く、持続的な成長が期待される銘柄」に長期投資を行います。

運用チームの強み

充実した運用体制

約 **90** 名

新興国株式の運用プロフェッショナルをグローバルに約90名配置

そのうちアナリストは総勢約40名で、小型株式専任アナリストも配置*1

豊富な運用経験

約 **50** 年

新興国株式における約50年の運用実績

新興国に密着した企業取材

約 **4,000** 件

年間、延べ約4,000件の企業取材*2を実施(2020年実績)

長期にわたる良好なパフォーマンス

12年/**13**年間

投資先ファンドの過去13年間の実績のうち12年で市場平均*3 に対し良好なパフォーマンス
● エマージング小型株式ファンド(Aクラス)(米ドル建て)(2007年11月設定)の運用実績、暦年、2020年12月末現在、米ドルベース(運用実績の詳細は11ページご参照)

エマージング小型株式ファンド(Aクラス)(米ドル建て)の運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。(当ファンドの運用実績の詳細は10ページご参照)

運用プロセス

①個別銘柄の調査・分析 (ボトムアップ・アプローチ)

「定性的な投資魅力度」の判断

現在の株価で投資した場合の
長期的な「期待リターン」(期待収益)の算出

②組入銘柄の絞り込み

③組入銘柄・組入比率の決定

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当するエマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム(EMAP)の人員
*2 企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

*3 市場平均は、MSCIエマージング・マーケット・スモール・キャップ・インデックス(配当込み、米ドルベース)を使用。当インデックスは、市場動向をご理解いただくために示したものであり、ファンドのベンチマークではありません。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2021年6月末現在

●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

銘柄発掘における運用チームの主なポイント

- 主要投資先ファンドであるエマージング小型株式ファンドの運用チームが、「クオリティが高く、持続的な成長が期待される銘柄」を発掘する際の主なポイントをご紹介します。

運用チームの銘柄発掘における主なポイント(2021年6月末現在)

- 「クオリティ」と「持続的な成長性」から調査・分析を行い、確信度の高い銘柄を選別

選別の際に最も重視するのは、「投資に値する企業」=「クオリティが高く、持続的な成長が期待される企業」であること

「クオリティ」と「持続的な成長性」を見極める主なポイント

- 継続的な事業成長力や技術革新、財務状況や資金の調達力、株主還元姿勢等
- 上記に加え、独自の約100項目のリスク分析を行い、投資対象企業のクオリティを精査し、潜在的リスクの高い銘柄を排除
- 株価バリュエーション*や通貨の短期的な切り上がりのみで株価の上昇が想定される銘柄は主要投資対象から除外

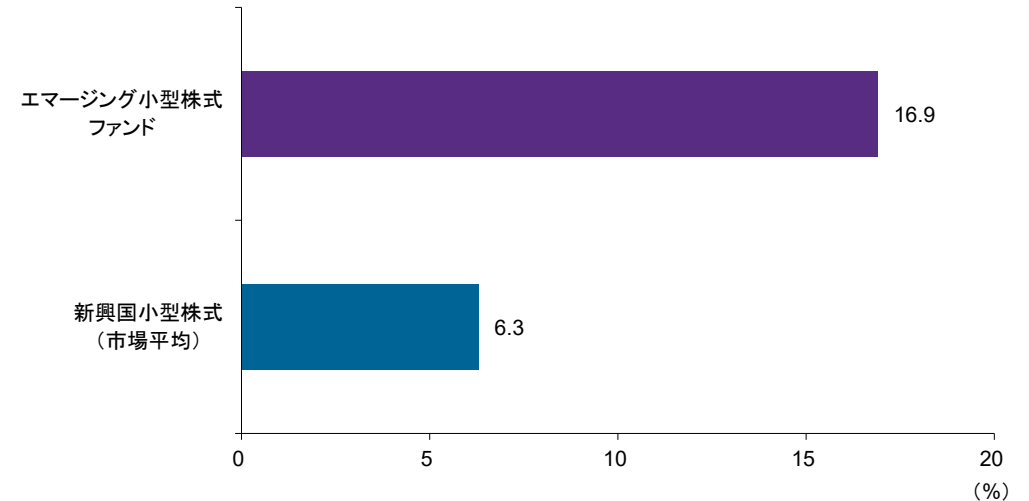
- 銘柄の厳選と投資タイミングの最適化

アナリストが利益成長・配当・株価バリュエーション*の変化・通貨の4項目から算出する5年間の期待リターンを活用

《ご参考》エマージング小型株式ファンドのポートフォリオ特性値(2021年6月末現在)

自己資本利益率(ROE)

企業の収益力(効率的に利益を上げる力)を見る指標のひとつ。ROE=当期純利益÷自己資本
持続的な成長をみるうえでの1つの指標



* 企業の利益・資産等の企業価値に対して、株価が相対的に割安か割高かを判断する諸指標をいいます。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

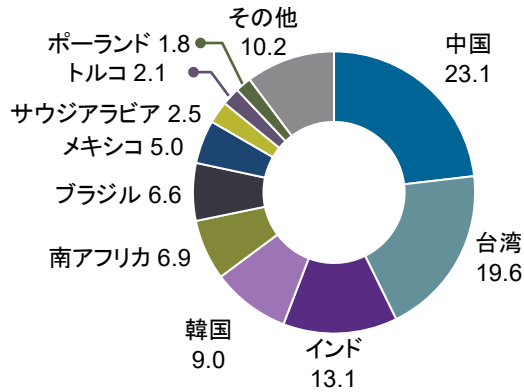
● 上記は主要投資先ファンドであるエマージング小型株式ファンドのポートフォリオを表示しています。

● 使用した指数については、19ページの「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

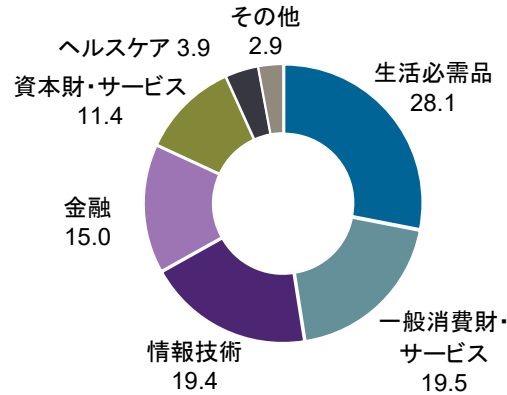
● 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの概要

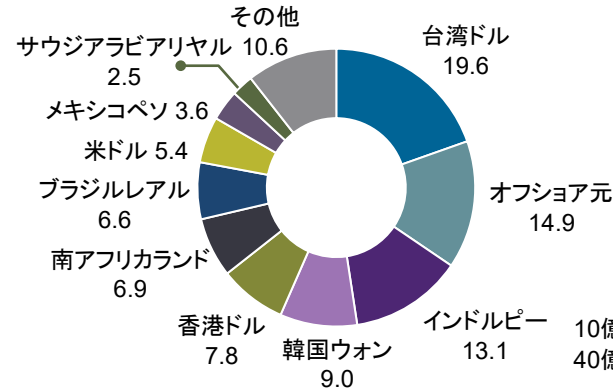
国・地域別構成比率(%)



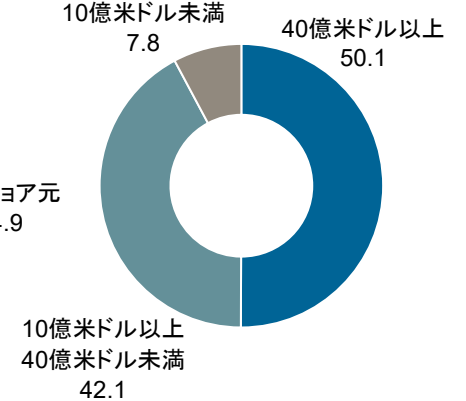
業種別構成比率(%)



通貨別構成比率(%)



時価総額別構成比率(%)



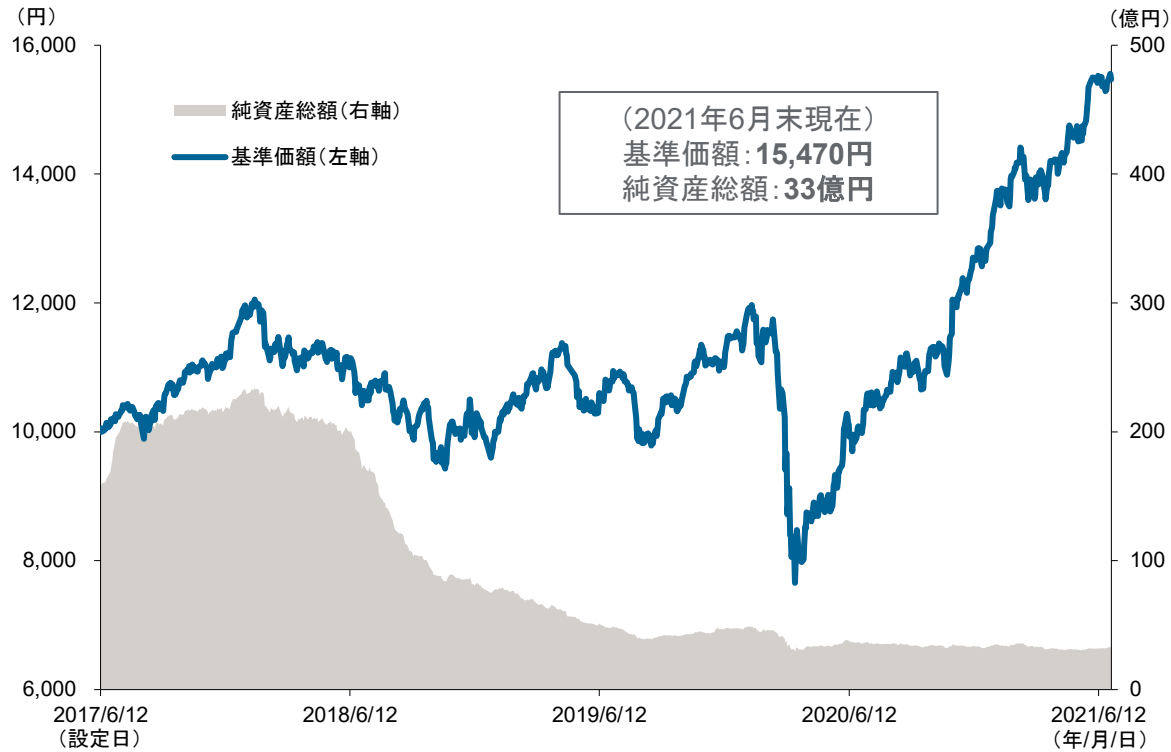
組入上位10銘柄(組入銘柄数:100銘柄)

銘柄	国・地域	業種	時価総額(億米ドル)	比率
1 儒鴻企業[エクラ・テキスタイル]	台湾	一般消費財・サービス	64.6	2.6%
2 ビタソイ	中国	生活必需品	39.7	2.4%
3 四川水井坊	中国	生活必需品	95.6	2.4%
4 クリックス・グループ	南アフリカ	生活必需品	42.1	2.2%
5 譜瑞科技 [パレード・テクノロジーズ]	米国	情報技術	40.2	2.2%
6 信驊科技	台湾	情報技術	24.7	1.9%
7 杭州老板電器	中国	一般消費財・サービス	68.3	1.9%
8 BGFリテール	韓国	生活必需品	27.4	1.9%
9 ディノ・ポルスカ	ポーランド	生活必需品	71.9	1.8%
10 世界先進積体電路 [バンガード]	台湾	情報技術	69.4	1.8%

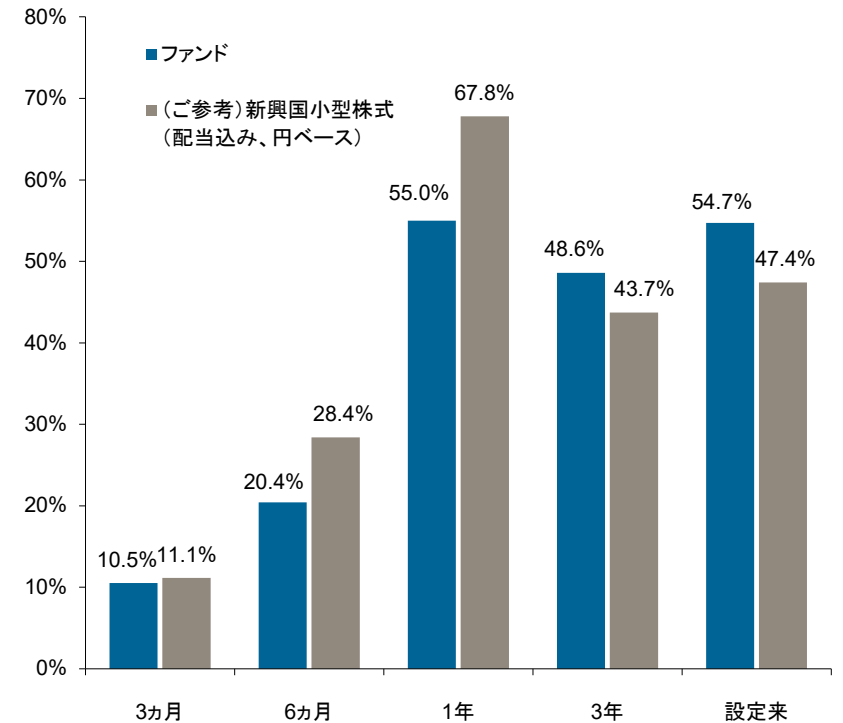
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2021年6月末現在(組入上位10銘柄と組入銘柄数は2021年5月末現在) ●上記は主要投資先ファンドであるエマージング小型株式ファンドのポートフォリオを表示しています。●上段円グラフの比率はいずれも組入有価証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものなどを除く)を100%として計算しています。●四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。●国・地域別構成比率についてはMSCI分類、業種別構成比率についてはGICS分類に基づき算出していますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。●時価総額別構成比率については、当社グループのデータに基づき分類しています。●組入上位10銘柄の比率は対純資産で計算しています。●上記は個別銘柄の推奨および将来の投資先ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

設定来のファンドの運用実績

設定来の基準価額と純資産総額の推移



基準価額の騰落率 (2021年6月末現在、円ベース)



出所: FactSet, J.P.モルガン・アセット・マネジメント (左グラフ)期間: 2017年6月12日(設定日)~2021年6月末 ●基準価額は、信託報酬控除後です。●設定来、分配金をお支払いした実績はありません。●騰落率は、基準価額を使用して計算しています。実際の投資家利回りとは異なります。新興国小型株式(配当込み、円ベース)は設定日の前営業日を基準として計算しています。●新興国小型株式(配当込み、円ベース)は、市場動向をご理解いただくために示したものであり、ファンドのベンチマークではありません。●使用した指数については、19ページの「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 投資先ファンド【エマージング小型株式ファンド】の運用実績

【エマージング小型株式ファンド】の(Aクラス)(米ドル建て)の運用実績は、税引前分配金再投資後(運用報酬控除前)のもので、当ファンドが主要投資対象とする投資先ファンド(Xクラス)(円建て)は2017年6月に設定されたものであることから、投資先ファンドの長期の運用実績を示す目的で(Aクラス)(米ドル建て)の実績を示しており、当ファンドの運用実績ではありません。米ドルベースのデータを用いて計算されています。

投資先ファンドと主な新興国株式指数の年間パフォーマンス(米ドルベース)

	投資先ファンド	新興国小型株式	新興国株式
2008年	-62.5%	-58.2%	-53.3%
2009年	153.2%	113.8%	78.5%
2010年	30.4%	27.2%	18.9%
2011年	-25.2%	-27.2%	-18.4%
2012年	25.3%	22.2%	18.2%
2013年	4.4%	1.0%	-2.6%
2014年	9.7%	1.0%	-2.2%
2015年	-4.8%	-6.8%	-14.9%
2016年	13.0%	2.3%	11.2%
2017年	38.5%	33.8%	37.3%
2018年	-11.8%	-18.6%	-14.6%
2019年	18.6%	11.5%	18.4%
2020年	20.7%	19.3%	18.3%

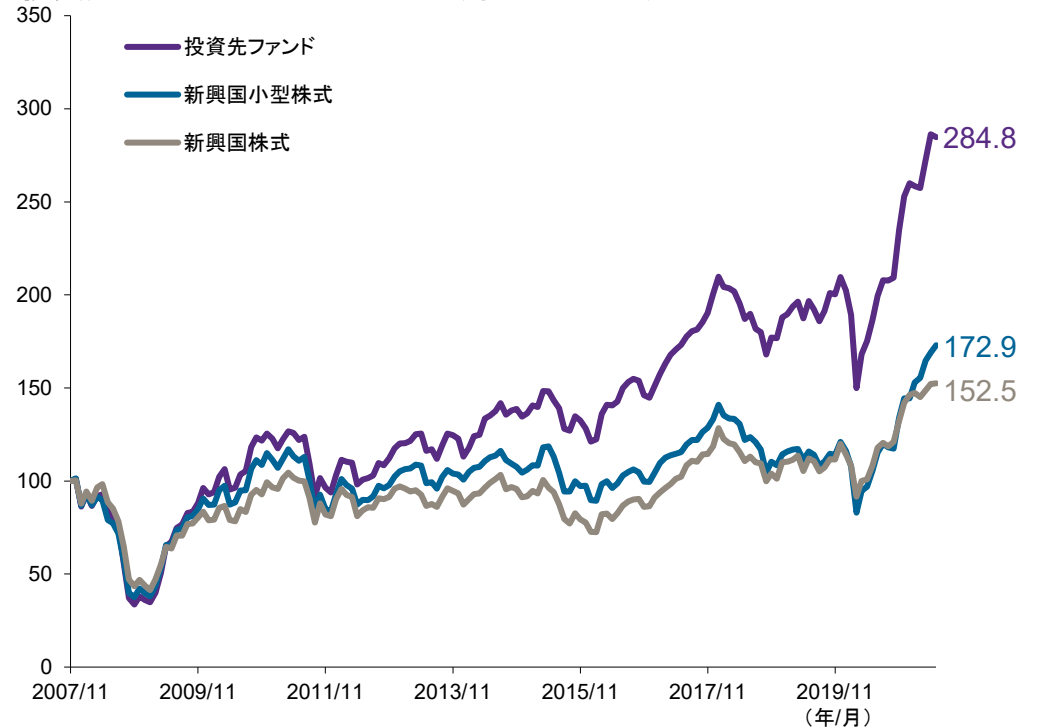
各年で最もパフォーマンスが優れていたファンドまたは株式指数

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント (右グラフ) 期間: 2007年11月(設定月)末~2021年6月末(月次。2007年11月末を100として指数化)

●投資先ファンドは運用報酬等控除前。 ●各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、ファンドのベンチマークではありません。 ●使用した指数については、19ページの「本資料で使用している指数について」をご参照ください。

●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンドのパフォーマンス(米ドルベース)



投資先ファンド【エマージング小型株式ファンド】の投資銘柄例①



儒鴻企業(エクラ・テキスタイル)

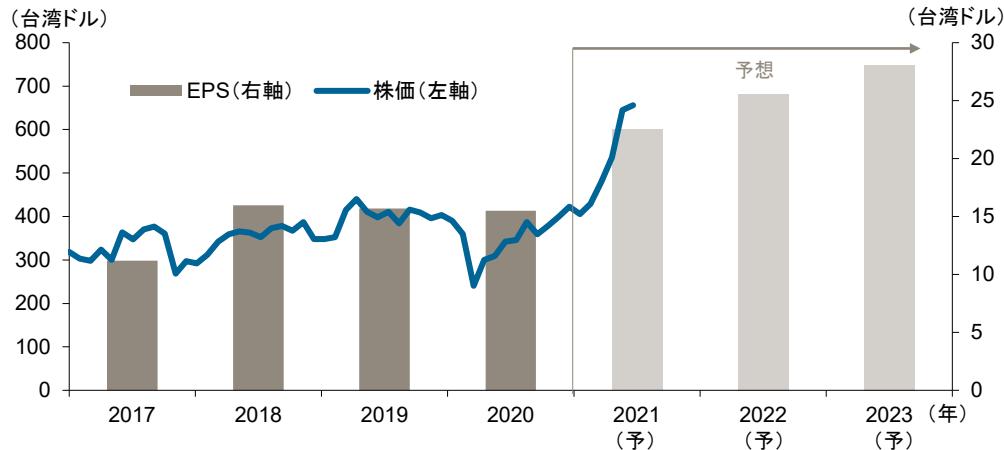
台湾／一般消費財・サービス



時価総額	64.6億米ドル (2021年6月末現在)	EPS成長率 予想(年率)	11.7% (2021年～2023年)
------	--------------------------	------------------	------------------------

- 繊維メーカー。織物、衣料品、糸類、その他繊維素材の製造、染色、販売を手掛ける。主要製品は、ファッション性を備えたスポーツウェア、既製服、シームレスウェア、柔軟なニット生地、ポリマー繊維生地、抗菌性生地など。
- 高機能性スポーツウェアに特に競争力を持ち、中国の大手繊維受託メーカーとの差別化を図っている。顧客にはルルレモン・アスレティカやアンダーアーマー、ナイキ、アディダスなどを持つ。

株価とEPSの推移



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2021年6月末現在 株価の期間:2017年1月末～2021年6月末(月次)(クリックス・グループの株価の期間:2016年9月末～2021年6月末) EPSの期間:2017年～2023年(年次、右グラフは2016年度～2022年度) ●2021年(2020年度)以降のEPSは、ブルームバーグ集計のコンセンサス予想。●上記は個別銘柄の推奨および将来の投資先ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。●国・地域についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づいていますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。●写真はイメージです。●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。



クリックス・グループ

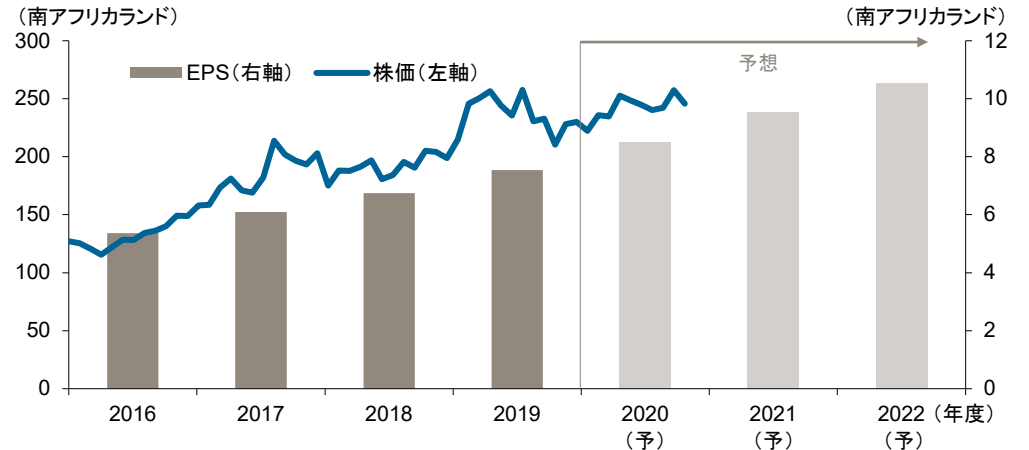
南アフリカ／生活必需品



時価総額	42.1億米ドル (2021年6月末現在)	EPS成長率 予想(年率)	11.4% (2020年度～2022年度)
------	--------------------------	------------------	--------------------------

- 南アフリカで最大手のドラッグストア・チェーンの運営に従事。医薬品のほか、健康・美容・ライフスタイル製品など、幅広い健康用品を取り扱う。
- 経営陣は先進国での優良企業の経営実績を有しており、安定的な収益性と配当性向を評価。業界内の再編・統合により、さらに市場シェアが高まると考える。

株価とEPSの推移



投資先ファンド【エマージング小型株式ファンド】の投資銘柄例②

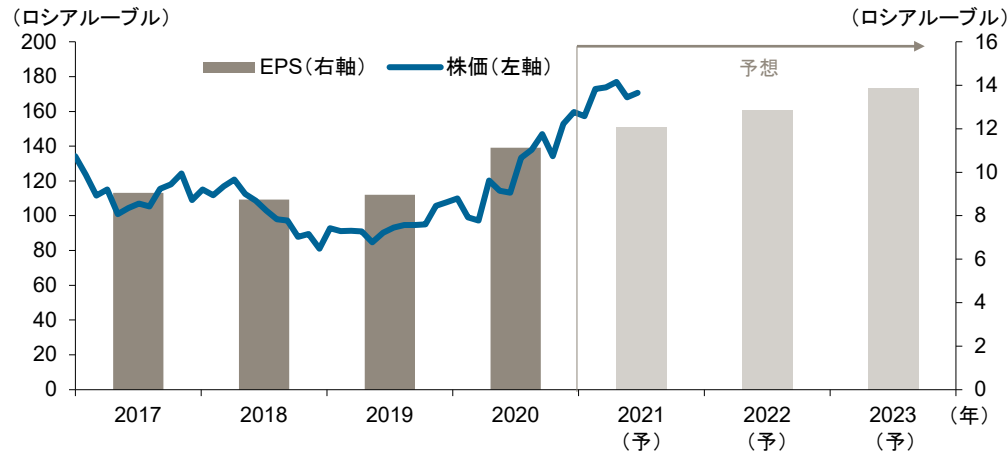
モスクワ取引所 MICEX-RTS ロシア／金融



時価総額	53.1億米ドル (2021年6月末現在)	EPS成長率 予想(年率)	7.2% (2021年～2023年)
------	--------------------------	------------------	-----------------------

- 株式、債券、デリバティブ、外国為替およびマネーマーケット商品の取引を取り扱う上場取引所。ロシア証券市場に情報サービス、ソフトウェア・ソリューションなどの技術サポートも提供する。
- 2020年にサステナビリティ(持続可能性)・レポートを発行するなど、近年、経営陣が環境や社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の拡大を目指すESG(環境・社会・企業統治)に積極的な姿勢を見せていることを評価。

株価とEPSの推移



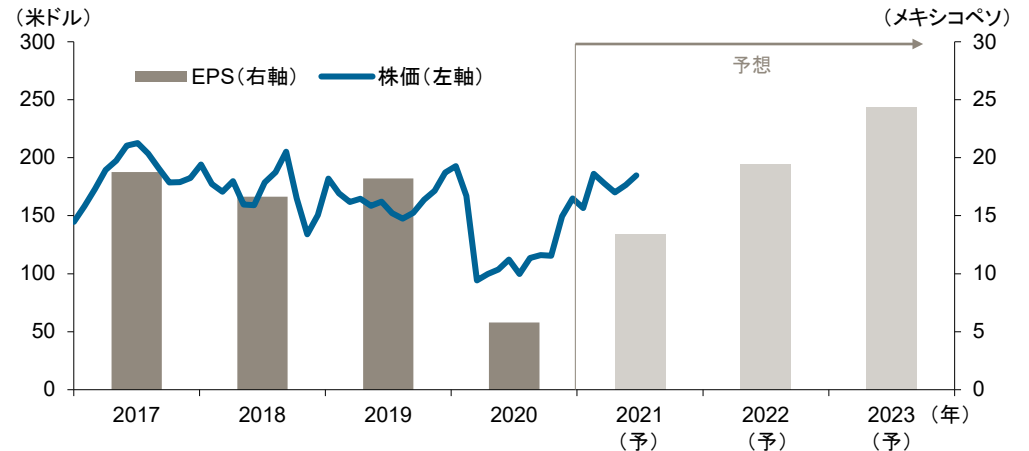
ゲルボ・アエロポルタリオ・デル・スレステ メキシコ／資本財・サービス



時価総額	55.5億米ドル (2021年6月末現在)	EPS成長率 予想(年率)	35.1% (2021年～2023年)
------	--------------------------	------------------	------------------------

- メキシコの航空管理会社。Cancun、Cozumel、Merida、Oaxaca、Veracruz、Huatulco、Tapachula、Minatitlan、Villahermosaの各空港での運営権を1998年から50年間保有する。
- メキシコ、カリブ海諸国、南アメリカといった魅力的な地域において、コンセッション事業*を展開でき、輸送インフラにおいて豊富な経験を有することから成長が期待される。また、強固なコーポレート・ガバナンスも評価。

株価とEPSの推移



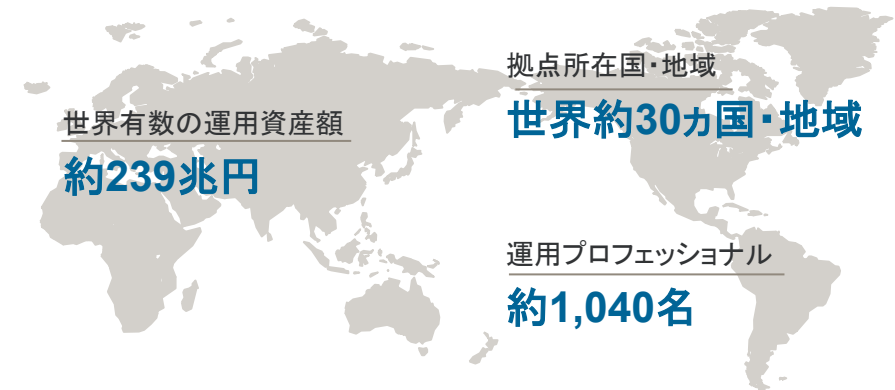
* 空港、道路などの公共インフラストラクチャー(インフラ)の所有権を政府などの公共団体が保有したまま、事業・運営・開発などの運営権を一定期間、民間へ売却すること。出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2021年6月末現在 株価の期間:2017年1月末～2021年6月末(月次)、EPSの期間:2017年～2023年(年次) ●2021年以降のEPSは、ブルームバーグ集計のコンセンサス予想。●上記は個別銘柄の推奨および将来の投資先ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。投資銘柄の中には、同期間の株価騰落率がマイナスになったものが含まれる場合があります。●国・地域についてはMSCI分類、業種についてはGICS分類に基づいていますが、当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。●写真はイメージです。●本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

世界に広がるJ.P.モルガンのネットワーク

グローバルネットワークを活用した幅広い運用サービスを展開

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、世界有数の金融サービス会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。

長い歴史における数々の企業再編を経て、豊富な知識、経験、資源をグローバルに共有し、競争力のある情報と投資ノウハウを世界中のお客さまにご提供する世界有数の資産運用グループに成長してきました。



世界有数の金融サービス会社J.P.モルガン

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。

米国を代表するダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄として採用されており、総資産、収益力、時価総額などにおいても世界屈指の金融機関として高い評価を得ています。



インターブランド ベスト・グローバル・ブランド2020 (ファイナンシャル・サービス・セクター)

順位	ブランド名	国名
1	J.P.モルガン	米国
2	アメリカン・エキスプレス	米国
3	アリアンツ	ドイツ
4	ビザ	米国
5	アクサ	フランス

出所: インターブランド、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2020年12月末現在(運用資産額は、2020年12月末の為替相場にて円換算)

(右下表) インターブランドによる「ベスト・グローバル・ブランド2020」ランキングより、ファイナンシャル・サービス・セクターのランキングを抽出。「ベスト・グローバル・ブランド」は、グローバルな事業展開を行うブランドを対象に、そのブランドが持つ価値を金額に換算してランク付けしたものです。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被るおそれがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に外国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。特に小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
流動性リスク	小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済・保管の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあること、新たに導入された制度については不確定・不安定な要素があることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
ストックコネクト*のリスク	ストックコネクトを通じた中国のA株への投資には以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> 取引執行、決済等に関するストックコネクト特有の条件や制限により、意図したとおりの取引ができない場合があります。また、ストックコネクトを通じた取引に特有の費用が課される場合があります。 ストックコネクトを通じて行う取引は、現地の投資家補償基金(売買不履行から保護することを目的として設立されているもの)の対象にならず、また、現地の証券取引所における証券投資家保護の仕組みにより保護されない可能性もあります。 ストックコネクトを通じて取得した株式にかかる権利は、現地の保管機関等を通じて行使することとなり、その権利行使はストックコネクト特有の条件や制限に服することとなります。したがって、株主としての地位・権利は制限的なものとなる可能性があります。 上海証券取引所や深セン証券取引所の営業日であってもストックコネクトの運営日でない日があり、それによりストックコネクトを通じて取得した株式を意図した日に売却できない場合があることから、予期しない株価変動リスクを負うことがあります。 ストックコネクトは比較的新しい制度であり、多数の外国の投資家が参加した場合に市場がどのような影響を受けるのか不明です。このため、今後、更なる規制が課される可能性があります。
デリバティブ取引のリスク	ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、株価等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

* 本資料において、「上海・香港相互株式取引制度」と「深セン・香港相互株式取引制度」をあわせて「ストックコネクト」といいます。

・「ストックコネクト」とは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の上場株式(中国のA株)を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。ファンドはストックコネクトを通じて、中国のA株に投資する場合があります。中国のA株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件下でファンドを含む外国の投資家にも投資が認められているものです。

お申込みメモ

お申込みメモ(みずほ証券でお申込みの場合)

購入単位	分配金受取コース 1万口以上1口単位、1万円以上1円単位 分配金再投資コース 1万円以上1円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	1口以上1口単位
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
信託期間	2017年6月12日から2027年6月11日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年6月11日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。2021年7月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度(NISA・ジュニアNISA)の適用対象です。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用、収益分配金に関する留意事項

ファンドの費用(みずほ証券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額となります。 1億円未満: 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満: 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上: 0.55%(税抜0.5%)
換金時手数料	かかりません。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.08%)*がかかり、日々の基準価額に反映されます。 *内訳: 委託会社 0.33%(税抜0.30%)、販売会社 0.825%(税抜0.75%)、受託会社 0.033%(税抜0.03%)
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 エマージング小型株式ファンド: 年率0.50%(注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.69%程度(税抜1.58%程度) がかかります。 エマージング小型株式ファンドに純資産総額のほぼ全額を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率は運用状況に応じて変動するため、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「 「その他ファンドの運用に必要な費用*」「エマージング小型株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年 率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの関係法人、本資料で使用している指数について

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	みずほ証券株式会社(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

本資料で使用している指数について

対象資産	指数名	使用ページ
新興国株式(配当なし、米ドルベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当なし、米ドルベース)	3、4、5ページ
新興国株式(配当込み、米ドルベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)	1、3、11ページ
先進国株式(配当なし、米ドルベース)	MSCIワールド・インデックス(配当なし、米ドルベース)	3ページ
先進国株式(配当込み、米ドルベース)	MSCIワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)	1ページ
新興国小型株式(配当なし、米ドルベース)	MSCIエマージング・マーケット・スモール・キャップ・インデックス(配当なし、米ドルベース)	3、4、5、8ページ
新興国小型株式(配当込み、米ドルベース)	MSCIエマージング・マーケット・スモール・キャップ・インデックス(配当込み、米ドルベース)	10、11ページ

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)の円ベースおよびMSCIエマージング・マーケット・スモール・キャップ・インデックス(配当込み、米ドルベース)の円ベース(10ページ)は、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- 本資料中の先進国・新興国の区分は、データの表示方法等により異なる場合があります。
- 当ファンドの主要投資先ファンドであるエマージング小型株式ファンドにおける新興国とは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの定義によります。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなされるようお願いいたします。